

平成 27 年度の求人倍率の概要

平成 27 年度の有効求人倍率は 1.23 倍となり、平成 3 年度の 1.34 倍に次ぐ 24 年ぶりの高さとなった。このレポートは平成 28 年 3 月分までのデータ公表を踏まえて平成 27 年度の数値の主要な項目について整理した。

1. 求人倍率は 24 年ぶりの高さ

平成 27 年度の有効求人倍率は 1.23 倍となり、平成 3 年度の 1.34 倍に次ぐ 24 年ぶりの高さとなった。また、平成 27 年度の新規求人倍率は 1.86 倍で、平成 3 年度の 1.95 倍に次ぎ、同じく 24 年ぶりの高さとなった(図 1)。

平成 27 年度の有効求人数は 241 万 5 千人、有効求職者数は 195 万 5 千人、新規求人数は 87 万 6 千人、新規求職申込件数は 47 万人で、平成 27 年度の有効求人数、新規求人数はいずれも過去最高の値となった(図 2)。

2. 増加が続く新規求人数

平成 27 年度の新規求人数は対前年度比 4.2% 増となり、平成 22 年度から増加が続いており、平成 26 年度の対前年度比 3.6% 増と比べても増加幅が拡大した。

平成 27 年度の新規求人数の増加率について産業別に内訳をみると、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業の寄与度が大きい。また、平成 26 年度との比較では、医療、福祉の寄与度は縮小したものの、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業などの寄与度は拡大し、平成 27 年度の新規求人数の増加率は平成 26 年度に比べ大きくなった(図 3、表 4)。

3. 正社員求人の引き続きの増加

平成 27 年度の正社員の有効求人倍率は 0.77 倍となり、平成 21 年度の 0.26 倍から改善が続いている。また、平成 27 年度の正社員の新規求人倍率についても、1.14 倍となり、平成 21 年度の 0.46 倍から改善が続いている(表 5)。

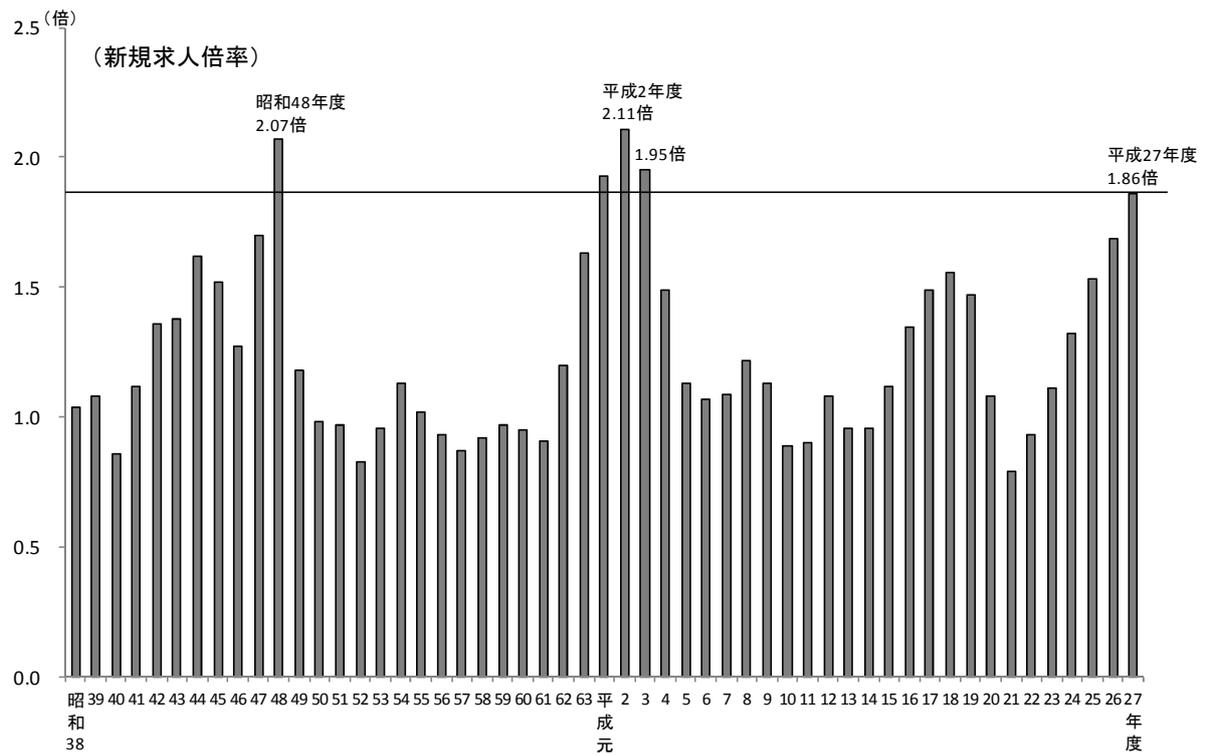
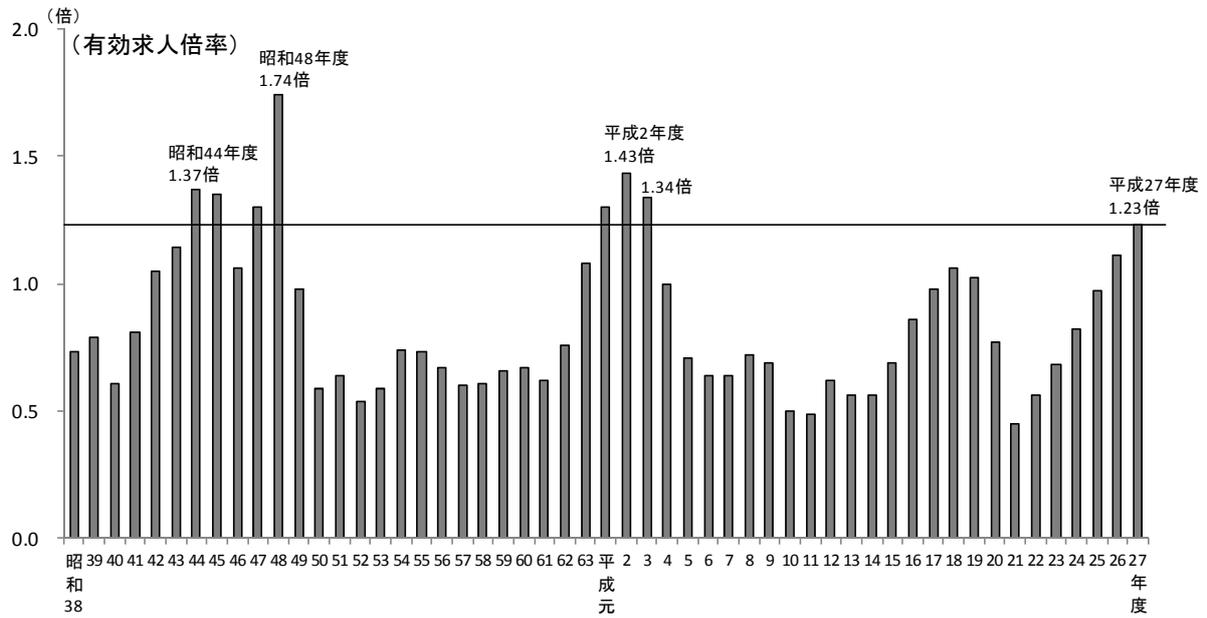
正社員の有効求人数は平成 21 年度の 55 万 9 千人から平成 27 年度には 102 万 1 千人に、新規求人数は平成 21 年度の 21 万 5 千人から平成 27 年度の 36 万 3 千人に、引き続き増加している。また、平成 27 年度の有効求人数に占める正社員求人の割合は 42.3%となり、平成 25 年度の 41.9%から 2 年続けて上昇した。平成 27 年度の新規求人数に占める正社員求人の割合についても、41.5%と、平成 25 年度の 40.7%から 2 年続けて上昇している（表 6）。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

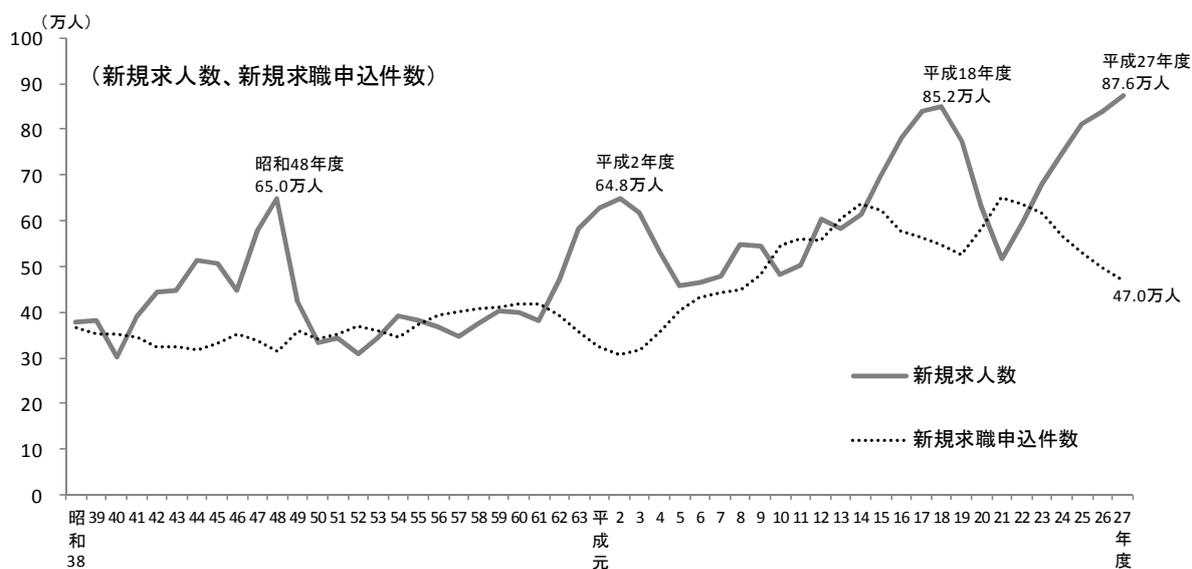
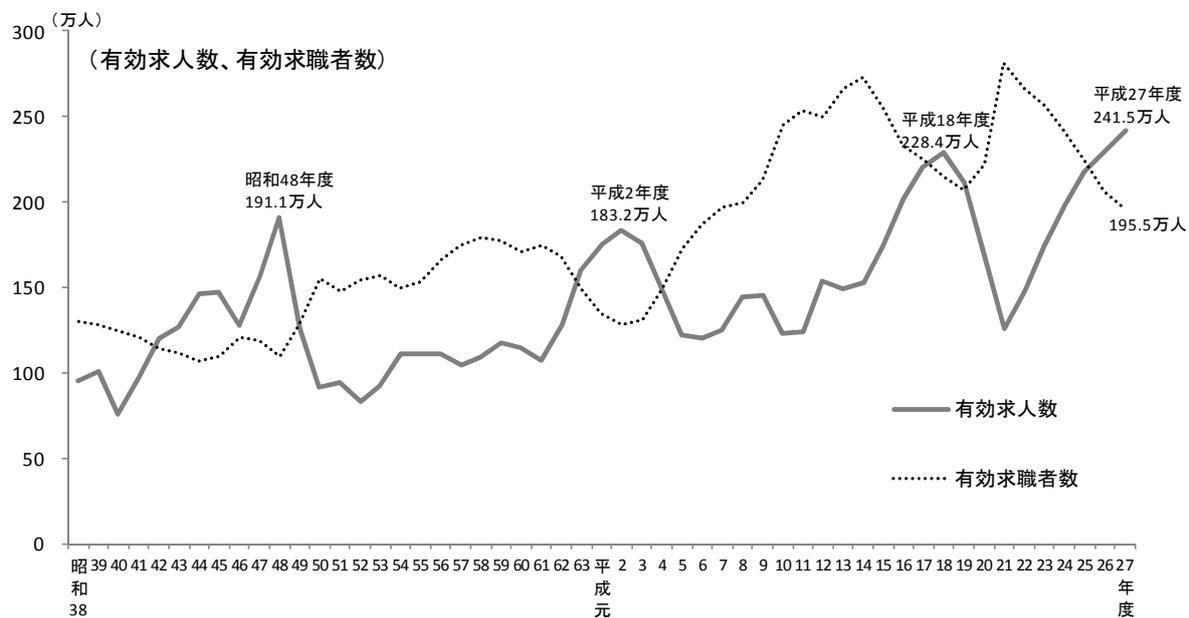
森川 直哉 直通：03-3595-3290

図1 求人倍率の推移



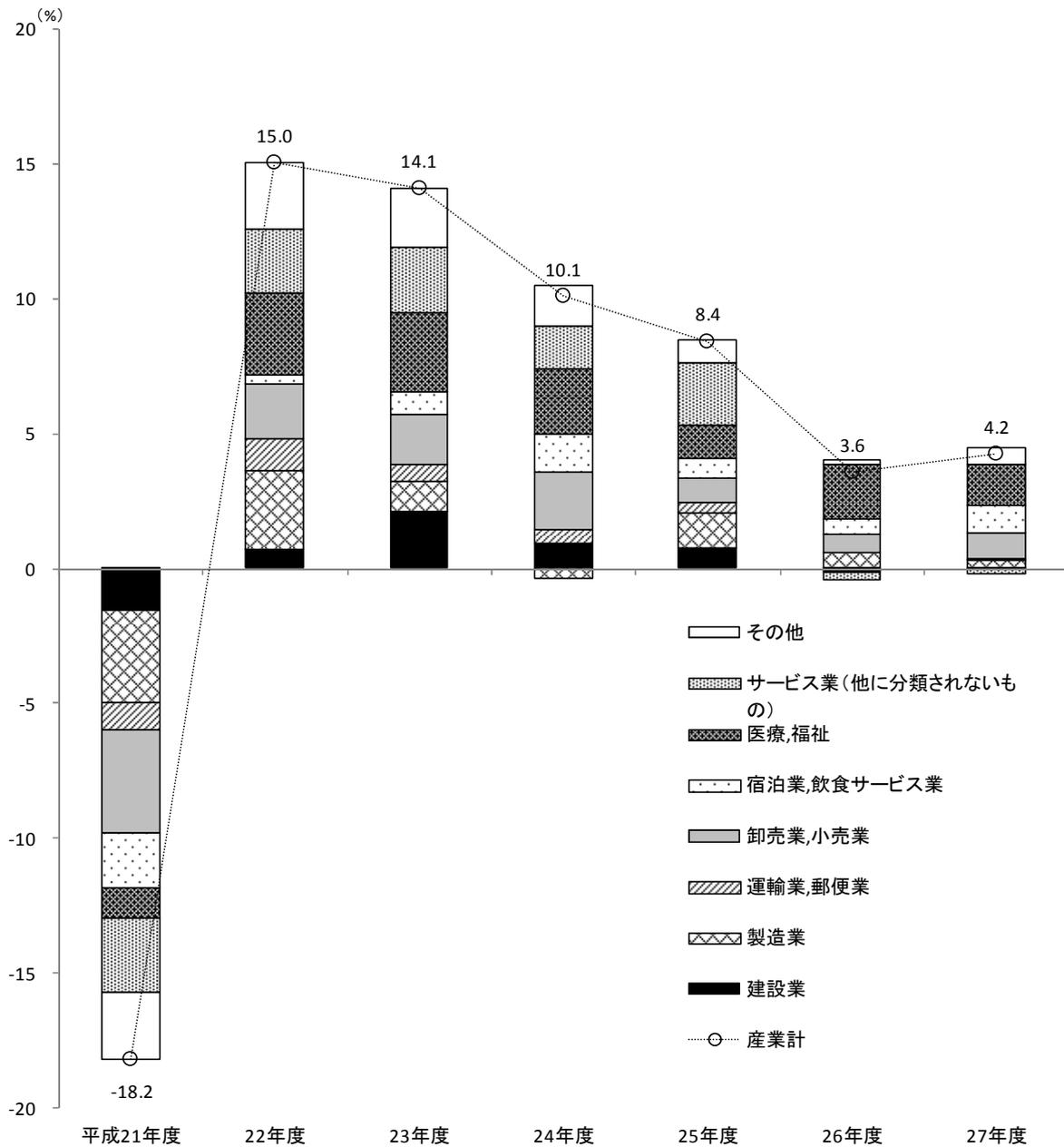
資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 求人、求職の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 数値は月平均値である。

図3 新規求人数の対前年度比変化率とその内訳（産業別寄与度）



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒者を除きパートタイムを含む「一般」のものである。
 2) 産業は平成25年10月改定(第13回改定)の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである(平成19年11月改定(第12回改定)の「日本標準産業分類」に基づく区分によるものと数値は同じである)。
 3) 産業は新規求人数の多い7つの産業を主要産業とし、他の産業を「その他」に合算して示した。

表4 産業別新規求人の状況（産業別寄与度）

(単位:%)

	平成21年 度	平成22年 度	平成23年 度	平成24年 度	平成25年 度	平成26年 度	平成27年 度
産業計	-18.2	15.0	14.1	10.1	8.4	3.6	4.2
農,林,漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	-1.6	0.7	2.1	0.9	0.8	-0.1	0.0
製造業	-3.4	2.9	1.1	-0.4	1.2	0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	-1.3	0.8	0.5	0.4	0.2	-0.1	0.0
運輸業,郵便業	-1.0	1.2	0.6	0.5	0.4	-0.1	0.1
卸売業,小売業	-3.8	2.0	1.9	2.2	0.9	0.7	0.9
金融業,保険業	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	-0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.0	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	-0.7	0.5	0.5	0.3	0.1	-0.1	0.0
宿泊業,飲食サービス業	-2.0	0.4	0.9	1.4	0.7	0.6	1.0
生活関連サービス業,娯楽業	-0.6	0.4	0.6	0.5	0.1	0.1	0.2
教育,学習支援業	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
医療,福祉	-1.1	3.0	2.9	2.4	1.3	2.0	1.5
複合サービス事業	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	-2.7	2.4	2.4	1.6	2.3	-0.3	-0.2
公務(他に分類されるものを除く)・その他	0.6	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.2

資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」のものである。

2) 産業は平成25年10月改定(第13回改定)の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである(平成19年11月改定(第12回改定)の「日本標準産業分類」に基づく区分によるものと数値は同じである)。

3) 産業計は新規求人数の対前年度比変化率であり、各産業の値は寄与度である。

表5 正社員の求人倍率

(単位:倍)

	新規求人倍率		有効求人倍率	
	一般		一般	
		正社員		正社員
平成17年度	1.49	0.90	0.98	0.59
平成18年度	1.56	0.92	1.06	0.63
平成19年度	1.47	0.89	1.02	0.61
平成20年度	1.08	0.66	0.77	0.48
平成21年度	0.79	0.46	0.45	0.26
平成22年度	0.93	0.54	0.56	0.33
平成23年度	1.11	0.66	0.68	0.41
平成24年度	1.32	0.78	0.82	0.49
平成25年度	1.53	0.90	0.97	0.58
平成26年度	1.69	1.02	1.11	0.68
平成27年度	1.86	1.14	1.23	0.77

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」のもの(「一般」とは「常用」(雇用契約において雇用期間を定めないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と「臨時・季節」(臨時は雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(季節は期間が4か月未満、4か月以上の別を問わない))を合わせたもの)。
- 2) 正社員の求人倍率は常用的フルタイムの内数である正社員の求人数を常用的フルタイムの求職者数で除したものである。常用的フルタイムとは1)の「常用」からパートタイムを除いたもので、パートタイムは一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短いもの。
- 3) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。

表6 求人に占める正社員の割合

(単位:人、%)

	新規求人数		有効求人数	
		正社員		正社員
平成17年度	839,899 (100.0)	368,154 (43.8)	2,208,432 (100.0)	998,016 (45.2)
平成18年度	851,663 (100.0)	364,204 (42.8)	2,284,207 (100.0)	1,000,939 (43.8)
平成19年度	774,948 (100.0)	336,500 (43.4)	2,108,846 (100.0)	929,288 (44.1)
平成20年度	633,208 (100.0)	284,058 (44.9)	1,706,959 (100.0)	788,233 (46.2)
平成21年度	517,976 (100.0)	214,924 (41.5)	1,261,986 (100.0)	559,222 (44.3)
平成22年度	595,808 (100.0)	247,338 (41.5)	1,481,876 (100.0)	648,072 (43.7)
平成23年度	679,762 (100.0)	284,986 (41.9)	1,741,743 (100.0)	762,394 (43.8)
平成24年度	748,283 (100.0)	310,379 (41.5)	1,978,970 (100.0)	850,276 (43.0)
平成25年度	811,354 (100.0)	330,281 (40.7)	2,178,634 (100.0)	912,938 (41.9)
平成26年度	840,423 (100.0)	345,235 (41.1)	2,298,005 (100.0)	965,817 (42.0)
平成27年度	876,072 (100.0)	363,149 (41.5)	2,414,540 (100.0)	1,020,811 (42.3)

資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」の月平均値である。
 2) ()内は新規求人数又は有効求人数を100とした正社員求人の割合である。
 3) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。